Application No. Not Yet Assigned Paper Dated: November 14, 2003

In Reply to USPTO Correspondence of N/A

:

:

Attorney Docket No. 2204-032128

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Application No.

Not Yet Assigned

**Applicant** 

: Satoshi SUZUKI et al.

Filed

: Concurrently Herewith

Title

FERRITIC AND MARTENSITIC

STAINLESS STEELS EXCELLENT IN

**MACHINABILITY** 

Priority Dates Claimed

May 15, 2001 and July 5, 2001

MAIL STOP PATENT APPLICATION Commissioner for Patents P. O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

# CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. §120

Sir:

Applicant claims priority to International Application No. PCT/JP01/10084 which corresponds to the above-identified United States patent application and which was filed in the Japanese Receiving Office on November 19, 2001. The priority benefits provided by Section 120 of the Patent Act of 1952 are claimed for the above application.

Respectfully submitted,

WEBB ZIESENHEIM LOGSDON ORKIN & HANSON, P.C.

Bv

Russell D. Orkin

Registration No. 25,363 Attorney for Applicants 700 Koppers Building

436 Seventh Avenue

Pittsburgh, Pennsylvania 15219-1818

Telephone: 412-471-8815 Facsimile: 412-471-4094

E-mail: webblaw@webblaw.com



# 日本国特許庁

# JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類は下記の出願書類の謄本に相違ないことを証明する。 This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2001年11月19日

出 願 番 号 Application Number:

PCT/JP01/10084

出 願 人 Applicant (s):

日新製鋼株式会社

鈴木 聡

田中 秀記

平松 直人

2003年10月16日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



# 受理官庁用写し

特許協力条約に基づく国際出願

願

出願人は、この国際出願が特許協力条

[6] [9条 E13 bij	144.19	PCT/JP01/10084	
国際山	別頃 日	19.11.01	•
(受付印)	PCT 日	International Application 本 国 特 許 庁	٠.
出願人又は代理 <i>(品望する場合</i> 、			

H # E	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
出願人又は代理人の書類記号 01 (希望する場合、最大 1 2 字)	-30PCT
	V
ス鋼及びマルテンサイト系ス	ステンレス鋼
後;あて名は鄭便斎号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、発明者でもある。
	粒話番号:√
	03-3216-6251
	ファクシミリ番号:
三丁目4番1号	03-3216-5522
Tokyo 100-8366 Japan	加入電信番号:
,	
住所(因名):	本国 Japan
は除くすべての指定国 黒国のみ	道記機に記載した指定国
第:あて名は郵便番号及び国名も起載)	この側に記載した者は 次に該当する:
•	山瀬人のみである。
町4976番地	L maxor (85.
	山 組織人及び発明者である。
Steel Co.,Ltd.,	
o-shi, Yamaguchilkert]	発明者のみである。 <i>(ここにレ印を付したとき</i> は、以下に起入しないこと。
供所 ( <b>国名</b> ):	日本国 Japan
除くすべての指定国	追記欄に記載した指定国
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
のあて名	
<b>レ</b> 代型人	<b>非通の代表者</b>
	戏話母号:
MA/= 4=	
	03-5965-4561
vvataru .	
vvatat u	ファクシミリ番号:
「目23番7号	
T目23番7号	03-5965-4564
·	
	出版人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12年)  本: あて名は事度番号及び図名も記載)  四三丁目 4 番 1 号  「Okyo 100-8366 Japan  「住所 (図名): 日本版くすべての指定図   米国のみ  本: あて名は郵便番号及び図名も記載)  町 4 9 7 6 番地  「Steel Co.,Ltd., ro-shi, Yamaguchilー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

株式PCT/RO/101 (第1用紙) (1998年7月)

				2	2						H

第111相の総を	この他の出願人ご	又は絶明省	í·		
	この紀葉を使用し	ないときは、このん	川級を顧客に含めなり	n= E.	
氏名 (名称) 及びあて名: (佐・ 田中 秀記	名のMに記載:佐人日公式のR TANAKA	•	あて名は郵便番号及り	<b>少国名艺彩教</b> )	この機に記載した者は、
〒746-8666 <b>□</b>	- 日本国山口県新南阪	場市野村南町	万4976番	地	山瀬人のみである。
· ·	会社 ステンレス事 Steel Business Di		Stool Co. I	td 4	山巓人及び発明者である。
1	aminami-machi,		•	•	乗り者のみである。 (ごこにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)
四篇(四名): 日本国	Japan		住所 (国名) :	日本国	Japan
この側に配載した者は、次の 指定国についての出類人である: 氏名(名称)及びあて名: <i>【柱・</i>	すべての指定図 名の順に記載:佐人は公式の決	_	くすべての指定国 <i>もて名は郵便番号及り</i>	*国のみ	追記機に記載した指定国・ この機に記載した者は、
平松 直人	HIRAMAT	SU Naoto	•		次に該当する:
日新製鋼株式会	日本国山口県新南阪社 ステンレス事	業本部内	•		山鎖人及び発明者である。
	Steel Business Di aminami-machi, S an	•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		発明者のみである。 (ここにレ用を付したとき は、以下に起入しないこと)
四篇 (四名): 日本国	Japan		住所(図名):	日本国	Japan
この欄に記載した者は、次の 相定国についての出順人である:	一 すべての指定国	米国を除く	(すべての指定国		道記機に記載した指定図
					□ 超配機に配載した相差図
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・	名の難に記載;法人は公式の発				この欄に記載した者は、
氏名(名称)及びあて名: (姓・	者の難に記載; 佐人は公太の完				
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓・</i>	者 <i>的斯に配載;连人は公式の</i> 強				この機に記破した者は、 次に該当する:
氏名(名称)及びあて名: (姓·	者の顧に配載; 法人は公式の注				この機に記載した者は、次に該当する:
氏名(名称)及びあて名: (姓· 国籍 (国名):	者 <i>の難に配載;连人は公式の</i> 強		ちて名は鄭便蕭号及で		この欄に記載した者は、 次に該当する:  山嶽人のみである。  山瀬人及び発明者である。  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓</i> ··		****	ちて名は鄭便嘉寺及で 住所 <i>(旧名)</i>	FØ & 6 12 (R)	この欄に記載した者は、 次に該当する:  山巓人のみである。  山巓人及び発明者である。  発明者のみである。  (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
区名(名称)及びあて名: <i>(任・)</i>	■ すべての指定国	· *   *	6で名は鄭便嘉号及で 住所 <i>(旧名)</i> : すべての構定国	<b>ド田名 6 記載)</b> - * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	この欄に記載した者は、 次に該当する:  山嶽人のみである。  山瀬人及び発明者である。  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
区籍 (国名): この欄に記載した者は、次の 指定性についての出順人である:	■ すべての指定国	· *   *	6で名は鄭便嘉号及で 住所 <i>(旧名)</i> : すべての構定国	<b>ド田名 6 記載)</b> - * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	この欄に記載した者は、 次に該当する:  山巓人のみである。  山巓人及び発明者である。  発明者のみである。  (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)  追記欄に記載した相定国 この欄に記載した者は、
区籍 (国名): この欄に記載した者は、次の 指定性についての出順人である:	■ すべての指定国	· *   *	6で名は鄭便嘉号及で 住所 <i>(旧名)</i> : すべての構定国	<b>ド田名 6 記載)</b> - * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	この欄に記載した者は、 次に該当する:  山巓人のみである。  山巓人及び発明者である。  発明者のみである。  (ここにレ印を付したとき」は、以下に記入しないこと)  追記欄に記載した相定国  この欄に記載した者は、 次に該当する:
区籍 (国名): この欄に記載した者は、次の 指定性についての出順人である:	■ すべての指定国	· *   *	6で名は鄭便嘉号及で 住所 <i>(旧名)</i> : すべての構定国	<b>ド田名 6 記載)</b> - * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	この欄に記載した者は、 次に該当する:  山
区名 (名称) 及びあて名: (屋・) この欄に記載した者は、次の 初定頃についての出願人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (屋・)	■ すべての指定国	《全公名称《配数·克 《全公名称《配数·克	6で名は鄭便嘉号及で 住所 <i>(旧名)</i> : すべての構定国	<b>ド田名 6 記載)</b> - * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	この欄に記載した者は、 次に該当する:  山
四語 (国名): この欄に記載した者は、次の 担定関についての出願人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・)	■ すべての指定国 客の前に記載:佐人は公式の差 ■ すべての指定国	(全分名称を配載:表 全分名称を記載:表	住所 (旧名): すべての情定国 たて名は郵便番号及び	<b>ド田名 6 記載)</b> - * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	この欄に記載した者は、 次に該当する:  山
四語 (国名): この欄に記載した者は、次の 担定関についての出願人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・)	■ すべての指定国 多の前に記載: 佐人は公式の法 サベての指定国 ・他の校葉に記載されている。	(全分名称を配載:表 全分名称を記載:表	性所 ( <b>四名</b> ): すべての構定国 って名は郵便番号及び	*国名も記載)  *国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:  山 顕人のみである。  山 顕人及び発明者である。  発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき)  追記欄に記載した指定国  この欄に記載した者は、次に該当する:  山 顕人のみである。  出 顕人及び発明者である。  ・ パーングを対したとき。 は、以下に起入しないこと)

第~和	图 <i>0</i> 3 指 定	
別 4.9(a)	の規定に基づき次の指定を行う(被当する口にレ印を付すこと: ジ	少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。
压力收纳管		· ·
□ A P	ARIPO特性: GI-Iガーナ Chana. G	M ガンピア Gambia、 K 巨 ケニア Kenya、 L S レント Lesotho, =
	M W マラウイ Malavi, S D スーダン Sudan, S L. ウガンダ Uganda, 2 W ジンパブエ Zimbabwe, 及びハラレブ	- シエラ・レオーネ Sierra Leone, - S - ② - スワジランド Swaziland, - 〇 - 〇 ロトコルと特許協力条約の締約国である他の国
□ EA	K G キルギス Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kuzakhs	n, A 乙 アゼルバイジャン Azerbaijan, 13 ✔ ベラルーン Belurus, ostan, M ID モルドヴァ Republic of Moldova, FR U ロシア Russian レクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締制国
43 N	シュタイン Switzerland and Liechtenstein, 〇 Y キプロス スペイン Spain, IF I フィンランド Finland, IF IR フ I IE アイルランド treland, I T イタリア Italy, I	ia, BE ベルギー Belgium, CII and I. I スイス及びリヒテン Cyprus, DE ドイツ Germany, DK デンマーク Denmark, E S フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, ニ U ルクセンブルグ Luxembourg, MC モナコ Konaco, N L. オラ ェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締制国である他の国
	Republic, C G コンゴー Congo, C I コートジボアー G IV キニア Guinea, G W ギニア・ビサオ Guinea-Bi: ニジェール Nigur, S IV セネガル Sunegal, T ID チャー 特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は収扱いを	na Faso, 「3 」 ベナン Bonin, 〇 F 中央アフリカ Central African ール Côted Ivoire, 〇 M カメルーン Cameroon, 〇 A ガボン Gabon, ssau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ド Chad, T G トーゴー Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国と を求める場合には点線上に記載する)
國內特部	午(他の種類の保護又は坂扱いを求める場合には点線上に記載する)	· *
	アラブ首長国連邦 United Arab Emirates	L. R リベリア Liberia.
	アルバニア Albania	LS VY Lesotho
	アルメニア Armenia	L. T リトアニア Lithuaniu
□ AT	オーストリア Austria	L U ルクセンブルグ Luxembourg
	オーストラリア Australia	□ L ∨ ラトヴィア Latvia
U AZ	アゼルバイジャン Azerbai jun	M D モルドヴァ Republic of Moldova
<b>□</b> BA	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina	✓ MG マダガスカル Madaguscar
		▼ M K マケドニア旧ユーゴースラヴィア共和国 The former Yugoslav
. —	パルバドス Barbados	Republic of Macedonia
	ブルガリア Bulgaria	M M モンゴル Mongolia
	ブラジル Brazil	W マラウイ Maluwi
	ベラルーシ Belarus	<b>W</b> × メキシコ Mexico
l <del></del>	カナダ Canada	□□ N O ノールウェー Norway
□ CH	and L. I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein	Ⅳ 乙 ニュー・ジーランド New Zealand
l		□□ P L ポーランド Poland
	中国 China	□□ P T ボルトガル Portugal
	キューバ Cuba	RON-V=7 Romania .
	チェッコ Czech Republic	IZ U ロシア Russian Federation
	ドイツ Germany	S D スーダン Sudan
	デンマーク Denmark	☑ S E スウェーデン Sweden
	エストニア Estonia	▼ S G シンガポール Singapore
	スペイン Spuin	S I ADÖX=7 Slovenia
	フィンランド Finland	☑ S K スロヴァキア Slovakia
		□ S L シエラ・レオーネ Sierra Leone
	グレナダ Grenada	「」 J タジキスタン Tujikistan
	グルジア Goorgia	□ T M トルクメニスタン Turkmenistan
	ガーナ Ghunu	☑ T R トルコ Turkey
	ガンピア Gambia	「T」T」トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobugo
	クロアチア Croatia	UA ウクライナ Ukraine
	ハンガリー Hungary	U C ウガンダ Uganda
	インドネシア Indonesia	☑ U S 米国 United States of America
r r~	イスラエル [srac]	
	インド India	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
☑ ıs	アイスランド Iceland	V V ヴィエトナム Viet Nam
I I I	日本 Japan	✓ U ユーゴースラヴィア Yugoslavia
		□ Z A 南アフリカ共和国 South Africa
	キルキス Kyrgyzstun	□ Z W ジンパブエ Zimbabwe
	北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea	下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約凶となった囚を指定する
	件国 Republic of Kores	「いしは、この様式の配行後に特計協力栄制の移利国となった国を加足すっためのものである
	カザフスタン Kuzukhstun	
	セント・ルシア Saint Lucia	
=	スリ・ランカ Sri Lanka	
	·	burning

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣言から除く旨の表示を追記間にした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに依先自から 1.5月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (相定の確認は、指定を将定する通知の起出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先自から 1.5月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

												4	1											:5	
•	•	•	•	٠	•	•	-	•	٠	•	•	•	•	•	-	٠	•	•	•	•	•	•	•	• •	

第 714期 一個經濟學學	शह 🔲	他の優先権の主張(先の川顧)が	追記欄に記載されている	
先の出版日	先の出稿番号		先の出版	
(H. H. 4)		四十二十二 日 名	広域出顧 : *広域官庁名	国際出版 : 受理官庁名
15.05.01 特別	願 2001-145148	日本国 Japan	·	
特. (2) 05.07.01	願 2001-205349	日本国 Japan		
(3)				
レ 上記( ) の番号の先の出編 ものに収る)のうち、次の( 事務局へ送付することを、受り	(ただし、本国際出頭が遊光 ) の番号のものについては 型官庁(日本国特許庁の長官	リされる受理は方に対して提出され は、小願書類の認証謄本を作成しほ () に対して請求している。 :	uc d原 (1), (2)	
*先の出版が、ARIPOの特許。 ればならない(規則4.10(b)	出版である場合には、その外 (ii))。迎記欄をお照。	じの出願を行った工業所有権の保証	<b>も</b> のためのバリ条約 <u>同盟国の少なく</u>	とも1ヶ国を追む機に表示しなけ
第 八 相侧 国国际 的 法记	现归			¥
超影調查機関(I	SA)の避択	グピック 間部 計画 糸書 見起 のつ オ 国際調査機関によって既に実施メ	FIJ 月3 計4 メと ; 兰5 11亥 初日 くは請求されている場合)	金の原金(先の調金が、
		ИК <b>К</b> П (Д. Л. Ф)	山稻番号	個名(又は広域官庁)
ISA/JP				
第VⅢ欄 照合欄;	山川順の音番			
この国際出版の川紙の枚数は次のとお	こりである。 この国際	  出願には、以下にチェックした』	F類が旅付されている。	
類準 ・・・・・・・・・	4 & 1. L	<b>上</b> 手数科計算用紙	5 優先権書類(上記)	第Ⅵ欄の( )の番号を記載する)
明細書(配列表を除く)・・・・	30 # L	■ 納付する手数料に相当する特許 印紙を貼付した番値	•	•
請求の範囲 ・・・・・・・・	1 K [	☑ 国際事務局の口座への扱込みを 証明する書面		(翻訳に使用した言語名を記載す
契約書 ・・・・・・・・・・	1 枚 2 []	別個の記名押印された委任状		は他の生物材料に関する普通
	1 K 3. []	包括委任状の写し	8. ヌクレオチド又は、 (フレキシブルディ	アミノ酸配列表 スク)
明和書の配列表・・・・・・・	O & 4.	記名押印(署名)の説明書	9 その他 (単類名を)	詳細に記載する)
合 計	37 <sub>k</sub>			
要約割とともに提示する図面:	なし 本的	駅山頃の使用言語名: 四 2	本作品	
第IX欄 提出者のi	化名 押印			
各人の氏名(名称)を記載し、そのと	にだれたする。			
小倉	亘			
			÷	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
1. 個際川顧として提出された貴斯の	実際の受理の日	· 受型官庁配入機	1	2. 図遊
O Propretises 1		19.11.01		 
3. 国際出版として提出された事類を		って	-	L_J X.4541/2
その後期間内に提出されたものの 4. 特許協力条約第11条(2)に基づ		型の日		不足図版がある
5. 出願人により特定された 国際関連機関	ISA/JP	16. 1	払いにつき、国際預査機関に 送付していない	
		国際事務周記入相		
起縁原本の受駆の日				
展式PCT/RO/101 (放於川	紙) (1998年7月)			

# 明 細 書

被削性に優れたフェライト系ステンレス鋼及びマルテンサイト系ステンレス鋼

# 技術分野

5 本発明は、毒性のない Cu 添加によって被削性を改善したフェライト系及びマルテンサイト系ステンレス鋼に関する。

# 背景技術

10

15

20

精密機械工業の著しい発達や家庭電気器具、家具調度品等の需要増加により、 従来ステンレス鋼が使用されていなかった部分にもステンレス鋼が使用されるようになってきた。工作機械の自動化・省力化に伴いステンレス鋼の被削性改善要求が強く、フェライト系ではJISG4303に規定されるSUS430Fのように快削性元素として Se を添加したフェライト系ステンレス鋼,マルテンサイト系ではJIS4303に規定されるSUS410F, SUS410F2のように快削性元素として Pb を添加し、或いはSUS416, SUS420Fのように S を添加したステンレス鋼が使用されている。

しかし、快削性元素として有効なSは、熱間加工性,延性及び耐食性を著しく低下させ、機械的性質に異方性を生じさせる原因にもなる。Pb 添加により被削性を向上させたフェライト系又はマルテンサイト系ステンレス鋼は、使用中に有害な Pb の溶出があり、リサイクル性に劣る材料である。Se 添加により被削性を付与した SAE 規定の 51430FSe (AISI 規格で Type430Se に相当)では、有害元素の添加が環境対策上の問題になっている。

#### 発明の開示

本発明は、従来の被削性マルテンサイト系ステンレス鋼にみられる快削性元素 25 に代えて Cu 主体の第 2 相を使用することにより、加工性、耐食性、機械的特性、 環境等に悪影響を及ぼすことなく被削性が改善されたフェライト系、マルテンサイト系ステンレス鋼を提供することを目的とする。

本発明は、濃度 0.1 質量%以上と比較的多量の C を含ませた Cu 主体の第 2 相、 或いは濃度 10 質量%以上で Sn 及び/又は In を含ませた Cu 主体の第 2 相を 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散させることにより、環境に悪影響を及ぼ すことなくフェライト系及びマルテンサイト系ステンレス鋼の被削性を改善した ことを特徴とする。

本発明に従ったフェライト系ステンレス鋼は、C:0.001~1 質量%, Si:1.0 質量%以下, Mn:1.0 質量%以下, Cr:15~30 質量%, Ni:0.60 質量%以下, Cu:0.5~6.0 質量%を含んでいる。マルテンサイト系ステンレス鋼は、C:0.01~0.5 質量%, Si:1.0 質量%以下, Mn:1.0 質量%以下, Cr:10~15 質量%, Ni:0.60 質量%以下, Cu:0.5~6.0 質量%を含んでいる。

10 質量%以上の濃度で Sn 又は In を含む Cu 主体の第 2 相を分散析出させる場合には、0.005 質量%以上の Sn 又は In を含む組成をもつステンレス鋼が使用される。フェライト系及びマルテンサイト系共に、任意成分として Nb:0.2~1.0質量%, Ti:0.02~1 質量%, Mo:3 質量%以下, Zr:1 質量%以下, Al:1 質量%以下, V:1 質量%以下, B:0.05 質量%以下, 希土類元素 (REM):0.05質量%以下の1種又は2種以上を含むことができる。

C 濃度 0.1 質量%以上、或いは Sn 又は In 濃度 10 質量%以上の Cu 主体の第 2 相は、所定組成に調整されたフェライト系又はマルテンサイト系ステンレス鋼を 熱間圧延後から最終製品となるまでの間に 500~900℃の温度範囲で 1 時間以上 加熱保持する時効処理を 1 回以上施すことによりマトリックスに分散析出する。

# 図面の簡単な説明

15

25 図1は、被削性評価試験方法を説明する図である。

# 発明を実施するための最良の形態

20

25

ステンレス鋼は、全般的に被削性が悪く、難削材の一つに数えられている。被 削性が悪い原因として、熱伝導率が低いこと、加工硬化の程度が大きいこと、凝 着しやすいこと等が挙げられる。本発明者等は、この種のステンレス鋼に関し、

- 5 環境に悪影響を及ぼすことなく被削性,抗菌性を著しく向上させる手段として Cu 主体の第 2 相を所定量析出させたオーステナイト系ステンレス鋼を紹介した (特 開 2000-63996)。本発明は、先に紹介した Cu 主体の第 2 相による性質改善を 更に発展させ、フェライト系及びマルテンサイト系においても被削性が改善される知見をベースにしている。
- 本発明者等は、工具-被削材との潤滑及び熱伝導に及ぼすε-Cu 相等の Cu 主体の第2相 (Cu リッチ相)の作用に着目し、ステンレス鋼中に Cu を添加し、一部を Cu リッチ相として微細に且つ均一に析出させると、被削性が改善されることを見い出した。Cu リッチ相による被削性の改善は、切削時において工具掬い面上での Cu リッチ相による潤滑,熱伝導作用に基づく減摩により、切削抵抗が減少すると共に工具寿命を延ばし、結果として被削性が向上するものと考えられる。

特にフェライト系ステンレス鋼や焼き鈍し状態のマルテンサイト系ステンレス 鋼では、結晶構造が体心立方晶 B.C.C.であり、この中に面心立方晶 F.C.C.の Cu リッチ相を析出させることは、Cu リッチ相と同じ結晶構造をもつオーステナイ ト系ステンレス鋼に Cu リッチ相を析出させた場合に比較して被削性向上に関し て更に大きな効果が得られる。

Cu リッチ相の分散析出がオーステナイト系とフェライト系, マルテンサイト 系で異なる原因は次のように推察される。体心立方晶の結晶構造をもつフェライト系又はマルテンサイト系ステンレス鋼のマトリックスに面心立方晶の Cu リッチ相を析出させると、Cu リッチ相によって結晶整合性が低下し、大きな転位の

集積が可能になる。また、オーステナイト形成元素である C がマトリックス(フェライト相)から Cu リッチ相(オーステナイト相)に分配されるため、マトリックスに比較して Cu リッチ相の C 濃度が高くなり、Cu リッチ相の靭性が低下する。このように転位の集積度が高く、且つ靭性が低く破壊の起点となる Cu リッチ相が異物としてマトリックスに分散するため、破壊現象である被削性が向上する。

Sn 又は In を 0.005 質量%以上含むステンレス鋼組成では、Cu リッチ相中に 10 質量%以上の濃度で Sn 又は In が濃化し、融点の低い Cu-Sn 合金又は Cu-In 合金が形成される。その結果、転位の集積が高く、融点が低い Cu リッチ相が異物としてマトリックスに分散するため、低融点の Cu リッチ相が切削工具との間で潤滑作用が発現し、工具寿命を大幅に向上させる。

10

15

Cu リッチ相の析出手段としては、Cu リッチ相が析出し易い温度域で時効等の等温加熱すること,加熱後の降温過程で析出温度域の通過時間が出来るだけ長くなる条件下で徐冷すること等が考えられる。本発明者等は、Cu リッチ相の析出について種々調査研究した結果、最終焼鈍後に 500~900℃の温度域で時効処理すると C 濃度 0.1 質量%以上又は Sn, In 濃度 10 質量%以上の Cu リッチ相の析出が促進され、優れた被削性及び抗菌性がフェライト系及びマルテンサイト系ステンレス鋼に付与されることを見出した。

Cu リッチ相の析出は、炭窒化物や析出物を形成し易い Nb, Ti, Mo 等の元素 20 を添加することによっても促進される。炭窒化物や析出物等は、析出サイトとして働き、マトリックスに Cu リッチ相を均一分散させ、製造性を効率よく改善する。

以下、本発明のオーステナイト系ステンレス鋼に含まれる合金成分,含有量等 25 を説明する。 C: 0.001~0.1 質量% (フェライト系)

C: 0.01~0.5 質量%(マルテンサイト系)

Cu リッチ相に固溶して Cu リッチ相を脆化させると共に、Cu リッチ相の析出サイトとして有効な Cr 炭化物を生成し、微細な Cu リッチ相をマトリックス全体に渡って均一分散させる作用を呈する。このような作用は、フェライト系では0.001 質量%以上の Cu 含有量で、マルテンサイト系では0.01 質量%以上の Cu 含有量で顕著になる。しかし、過剰な C 含有量は製造性や耐食性を低下させる原因となるので、C 含有量の上限をフェライト系では0.1 質量%、マルテンサイト系では0.5 質量%に設定した。

# 10 Si: 1.0 質量%以下

5

耐食性の改善に有効な合金成分であり、抗菌性を向上させる作用も呈する。しかし、1.0 質量%を超える過剰量で Si が含まれると、製造性が劣化する。

# Mn: 1.0 質量%以下

製造性を改善すると共に、鋼中の有害なS をMnS として固定する作用を呈する。MnS は、被削性の向上にも有効に働くと共に、Cu リッチ相生成の核として作用するため、微細なCu リッチ相の生成に有効な合金成分である。しかし、1.0 質量%を超える過剰量のMn が含まれると、耐食性が劣化する傾向を示す。

# S:0.3 質量%以下

被削性の改善に有効な MnS を形成する元素であるが、S 含有量が 0.3 重量%を 20 超えると熱間加工性及び延性が著しく低下する。したがって、本発明においては S 含有量の上限を 0.3 質量%に設定した。

<u>Cr:10~30 質量%(フェライト系)</u>

Cr:10~15 質量% (マルテンサイト系)

ステンレス鋼本来の耐食性を維持するために必要な合金成分であり、要求され 25 る耐食性を確保するために 10 質量%以上の Cr を添加する。しかし、フェライト 系では30質量%を超える過剰量のCrが含まれると、製造性,加工性に悪影響を及ぼす。マルテンサイト系では15質量%を超える過剰量のCrが含まれると、フェライト相が安定化し、焼入れ時にマルテンサイト組織が得られがたくなる。

# Ni: 0.60 質量%以下

5 フェライト系及びマルテンサイト系ステンレス鋼の工業的な製造工程では、原料から不可避的に混入する成分である。本発明では、通常の生産ラインで混入するレベルの上限値 0.60 質量%に Ni 含有量の上限を設定した。

# Cu: 0.5~6.0 質量%

本発明のステンレス鋼において最も重要な合金成分であり、良好な被削性を発現させるためには、0.2 体積%以上の割合で Cu リッチ相がマトリックスに析出していることが必要である。各合金成分の含有量が前述のように特定された組成のフェライト系及びマルテンサイト系ステンレス鋼で 0.2 体積%以上の Cu リッチ相を析出させるため、Cu 含有量を 0.5 質量%以上としている。しかし、6.0 質量%を超える過剰量の Cu 添加は、製造性、加工性、耐食性等に悪影響を及ぼす。マトリックスに析出する Cu リッチ相は、析出物のサイズに特別な制約を受けるものではないが、表面及び内部においても均一分散していることが好ましい。 Cu リッチ相の均一分散は、被削性を安定して改善すると共に、抗菌性の発現にも寄与する。

# Sn 及び/又は In: 0.005 質量%以上

20 Sn 又は In が濃化した Cu リッチ相を析出させる場合に必要な合金成分であり、 Sn 又は In 濃度 10 質量%以上で Cu リッチ相の低融点化が進み被削性が著しく向上する。Cu リッチ相を低融点化させるためには、合金全体として Sn 又は In の含有量を 0.005 質量%以上とする必要がある。Sn, In の両者を添加する場合には、合計含有量を 0.005 質量%以上に調整する。しかし、Sn 又は In の過剰含有は Cu リッチ相を過度に低融点化して液膜脆化に起因する熱間圧延性を著しく低下させ

るので、Sn 又は In 含有量の上限値を 0.5 質量%に設定することが望ましい。

# Nb: 0.02~1 質量%

必要に応じて添加される合金成分であり、各種析出物のなかでも Nb 系析出物の周囲に Cu リッチ相が析出する傾向が強く、Cu リッチ相の析出サイトとして作用する。したがって、Cu リッチ相を均一に析出分散させるためには、Nb の炭化物, 窒化物, 炭窒化物等を微細に析出させた組織が好ましい。しかし、過剰量のNb 添加は、製造性や加工性に悪影響を及ぼす。したがって、Nb を添加する場合、Nb 含有量を 0.02~1 質量%の範囲で選定する。

#### Ti: 0.02~1 質量%

10 必要に応じて添加される合金成分であり、Nbと同様に Cu リッチ相の析出サイトとして有効な炭窒化物を形成する合金成分である。しかし、過剰量の Ti 添加は、製造性や加工性を劣化させ、製品表面に疵を発生させ易くする原因となる。 したがって、Ti を添加する場合、Ti 含有量を 0.02~1 質量%の範囲で選定する。

# Mo:3質量%以下

25 必要に応じて添加される合金成分であり、耐食性を向上させると共に、微細な Cu リッチ相の核サイトとして有効な Fe2Mo 等の金属間化合物として析出する。 しかし、3 質量%を超える過剰な Mo 含有は、製造性及び加工性に悪影響を及ぼす。

#### Zr:1 質量%以下

20 必要に応じて添加される合金成分であり、微細な Cu リッチ相の核サイトとして有効な炭窒化物となって析出する。しかし、Zr の過剰添加は製造性や加工性に悪影響を及ぼすので、Zr を添加する場合には含有量の上限を1質量%に規制する。

# Al:1質量%以下

必要に応じて添加される合金成分であり、Mo と同様に耐食性を改善すると共 に、微細な Cu リッチ相の核サイトとして有効な化合物として析出する。しかし、

過剰な Al 添加は製造性及び加工性を劣化させるので、Al を添加する場合には含有量の上限を 1 質量%に規制する。

# V:1質量%以下

必要に応じて添加される合金成分であり、Zr と同様に微細な Cu リッチ相の核サイトとして有効な炭窒化物となって析出する。しかし、Zr の過剰添加は製造性や加工性に悪影響を及ぼすので、Zr を添加する場合には含有量の上限を 1 質量%に規制する。

# B: 0.05 質量%以下

必要に応じて添加される合金成分であり、熱間加工性を改善すると共に、析出 物となってマトリックスに分散する. B の析出物も、Cu リッチ相の析出サイトとして働く。しかし、B の過剰添加は熱間加工性を低下させることになるので、B を添加する場合には含有量の上限を 0.05 質量%に規制する。

# 希土類元素 (REM): 0.05 質量%以下

必要に応じて添加される合金成分であり、適量の添加によって B と同様に熱間 加工性を改善する。また、Cu リッチ相の析出に有効な析出物となってマトリックスに分散する。しかし、過剰に添加すると熱間加工性が劣化するので、希土類 元素を添加する場合には含有量の上限を 0.05 質量%に規制する。

#### 熱処理温度:500~900℃

Cu リッチ相の析出により優れた被削性を得るためには、500~900℃の時効処 理が有効である。時効処理温度が低くなるほど、マトリックス中の固溶 Cu 量が 少なくなり、Cu リッチ相の析出量が増加する。しかし、低すぎる時効処理温度 では拡散速度が遅く、析出量が却って減少する傾向がみられる。被削性に有効な Cu リッチ相の析出に及ぼす時効処理温度の影響を種々の実験から調査したとこ ろ、500~900℃の温度域で時効処理するとき、被削性に最も有効な Cu リッチ相 が 0.2 体積%以上の割合で析出することを見出した。時効処理は、好ましくは 1

時間以上で、熱間圧延終了後から製品となるまでの何れの段階で実施しても良い。

以下、実施例によって本発明の特徴をより具体的に説明する。

# 実施例1

表 1 に示した組成をもつ各種フェライト系ステンレス鋼を 30kg 真空溶解炉で溶製し、鍛造加工後に焼鈍及び時効処理を施し、直径 50mm の丸棒材を得た。各鋼材を 1000℃で均熱 30 分の焼鈍後、種々の温度で時効処理した。

表1:使用したフェライト系ステンレス鋼の成分・組成

試験	合金成分及び含有量 (質量%)												
鋼種	С	Si	Mn	s	Ni	Cr	Cu	その他					
A	0.054	0.56	0.34	0.002	0.23	16.25	2.02	-					
В	0.061	0.62	0.22	0.003	0.34	16.49	1.48	-					
С	0.049	0.43	0.31	0.004	0.25	16.21	1.09	-					
D	0.055	0.51	0.41	0.005	0.21	16.19	0.40	-					
E	0.063	0.39	0.19	0.202	0.28	16.25	0.48	-					
F	0.059	0.44	0.42	0.002	0.33	16.38	0.51						
G	0.009	0.31	0.2	0.005	0.26	17.02	1.46	Nb:0.36					
Н	0.011	0.42	0.23	0.003	0.38	17.11	0.32	Nb:0.33					
I	0.021	0.41	0.23	0.007	0.42	16.53	2.43	Ti:0.35					
J	0.019	0.35	0.31	0.004	0.28	16.42	0.48	Ti:0.34					
K	0.061	0.55	0.42	0.004	0.12	16.31	1.34	Al:0.07					
L	0.019	0.38	0.33	0.005	0.39	16.21	1.61	Zr:0.88					
M	0.024	0.56	0.18	0.002	0.29	17.12	1.89	V:0.82					
N	0.055	0.33	0.51	0.001	0.39	16.54	1.72	B:0.006					
0	0.051	0.42	0.18	0.003	0.26	17.21	2.33	REM:0.02					
Р	0.0008	0.33	0.21	0.003	0.31	17.41	1.33	_					

得られた鋼材から切り出された試験片を、JIS B-4011「超硬バイト切削試験方法」に準じた切削試験に供した。切削試験では、送り速度 0.05mm/回, 切込み 量 0.3mm/回, 切削長さ 200mm の条件を採用し、逃げ面磨耗 (VB=0.3mm)

を寿命判定基準としてバイト磨耗を評価した。

10

15

20

同じ鋼材から切り出した試験片を透過型電子顕微鏡で観察し、画像処理によってマトリックスに分散析出している Cu リッチ相を定量し、Cu リッチ相の体積分率 (体積%)を求めた。更に、Cu リッチ相中の Cu 含有量を EDX (Energy Dispersed X-ray Analysis: エネルギー分散 X 線)分析により Cu リッチ相の Cu 濃度を定量した。

800 $^{\circ}$  $^{\circ}$  $^{\circ}$  $^{\circ}$ 9 時間で時効処理した試験番号  $A\cdot 1\sim P\cdot 1$  の供試材について、被削性の評価結果を表 2 に示す。被削性は、従来から被削性の良好な材料とされている試験番号  $E\cdot 1$  の  $V_B$  磨耗時間を基準として各供試材を相対評価し、試験番号  $E\cdot 1$  より良好な被削性を示すものを $^{\circ}$ 0,同等の被削性を示すものを $^{\circ}$ 0,試験番号  $E\cdot 1$  より被削性が劣るものを $\times$ と判定した。

本発明に従った試験番号 A-1, B-1, C-1, F-1, G-1, I-1, K-1 の各供試材は、何れも 0.5 質量%以上の Cu が添加されており、時効処理によって C 濃度 0.1 質量%以上の Cu リッチ相が 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散析出しており、何れも良好な被削性を示した。

これに対し、Cu 含有量が 0.5 質量%以上であっても時効処理を施していない試験番号 A-2, B-2, C-2, F-2 では、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%を下回っており、被削性が劣っていた。時効処理を施した鋼材であっても Cu 含有量が 0.5 質量%未満の試験番号 J-2 では、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%に達せず、被削性に劣っていた。0.5 質量%以上の Cu 含有量及び 0.2 体積%以上の Cu リッチ相析出量であっても、Cu リッチ相の C 濃度が 0.001 質量%未満と低い試験番号 P-1 では、Cu リッチ相の脆化不足に起因して被削性が十分でなかった。

表2:析出したCuリッチ相が被削性に及ぼす影響

試験	時効	Cuリッ	ッチ相	バイト	被	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
番号	処理	析出量体積%	C濃度 質量%	摩耗時間 (分)	性	備考
A·1	あり	0.48	0.13	189	0	本発明例
A-2	なし	0.18	0.05	105	×	比較例
B-1	あり	0.44	0.15	185	0	本発明例
B-2	なし	0.15	0.03	110	×	比較例
C-1	あり	0.38	0.22	178	0	本発明例
C-2	なし	0.08	0.02	98	×	比較例
D-1	なし	0.00	_	100		n
E-1	なし	0.00	_	175	0	従来技術
F-1	あり	0.20	0.31	177	<b>©</b>	本発明例
F-2	なし	0.02	0.04	. 123	×	比較例
G-1	あり	0.42	0.14	192	0	本発明例
H-1	あり	0.00	_	95	×	比較例
I-1	あり	0.51	0.12	188	0	本発明例
J-1	なし	0.00		99	×	比較例
J-2	あり	0.18	0.28	131	×	n
K-1	あり	0.34	0.15	177	0	本発明例
L-1	あり	0.38	0.21	185	0	"
M-1	あり	0.40	0.15	192	0	n n
N-1	あり	0.41	0.17	195	0	n
O·1	あり	0.44	0.13	183	0	JI .
P-1	あり	0.34	0.04	123	×	比較例

時効処理:800℃×9時間

10

15

表 1 の鋼材 A を用いて、実施例 1 と同じ条件で供試材を作製した。得られた供 試材に、 $450\sim950$   $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$   $\mathbb{C}$  0.5~12 時間の範囲で条件を種々変更した時効処理を施 した。時効処理後の各供試材について、実施例 1 と同様に被削性を調査した。

表 3 の調査結果にみられるように、500~900℃で 1 時間以上時効処理された試験番号 A-4, A-6~A-10 は、C 濃度 0.1 質量%以上を含む Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%以上となっており、被削性に優れていた。

他方、時効処理温度が 500~900℃の範囲にあっても時効処理時間が 1 時間未満の試験番号 A-5 では、C 濃度 0.1 質量%以上の Cu リッチ相が 0.2 体積%に達せず、被削性に劣っていた。また、時効処理温度が 500℃未満、或いは 900℃を超えると、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%未満となり、被削性に劣っていた。以上の結果から、素材ステンレス鋼が 0.5 質量%以上の Cu を含有すること及び C 濃度 0.1 質量%以上の Cu リッチ相が 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散していることが被削性の改善に必要であり、500~900℃×1 時間以上の時効処理が 0.2 体積%以上の割合で Cu リッチ相を分散析出させるために必要なことが確認された。

表3:時効処理条件がCuリッチ相の析出及び被削性に及ぼす影響

試験	時効	処理	Cuリ:	ッチ相	バイト	被	
番号	温度℃	時間	析出量 体積%	C濃度 質量%	摩耗時間	削性	備考 
A-3	450	6	0.11	0.03	125	×	比較例
A-4	500	6	0.34	0.23	177	0	本発明例
A-5	500	0.5	0.18	0.05	131	×	比較例
A-6	500	1	0.21	0.18	176	0	本発明例
A-7	600	9	0.39	0.16	181	0	"
A-8	700	12	0.42	0.14	192	0	"
A-9	800	9	0.44	0.15	200	0	"
A-10	900	10	0.45	0.17	202	0	"
A-11	950	9	0.19	0.05	127	×	比較例

表 4 に示した組成をもつ各種マルテンサイト系ステンレス鋼を 30kg 真空溶解 5 炉で溶製し、鍛造加工後に焼鈍及び時効処理を施し、直径 50mm の丸棒材を得た。 なお、各鋼材を 1000℃で均熱 30 分の焼鈍後、種々の温度で時効処理した。

表4:使用したマルテンサイト系ステンレス鋼の成分・組成

試験	合金成分及び含有量 (質量%)									
鋼種	С	Si	Mn	S	Ni	Cr	Cu	その他		
MA	0.092	0.23	0.77	0.003	0.23	11.55	4.51	_		
МВ	0.102	0.31	0.62	0.003	0.34	11.31	3.22	_		
MC	0.099	0.35	0.52	0.004	0.21	11.45	1.53	-		
MD	0.113	0.51	0.41	0.012	0.21	12.23	0.12	-		
ME	0.063	0.39	0.44	0.213	0.45	12.42	0.48	_		
MF	0.35	0.44	0.42	0.002	0.33	11.67	0.82	_		
MG	0.102	0.31	0.2	0.005	0.26	13.21	1.46	Nb : 0.38		
МН	0.142	0.42	0.23	0.003	0.38	12.98	0.32	Nb : 0.31		
MI	0.053	0.41	0.23	0.007	0.42	14.12	2.43	Ti: 0.33		
MJ	0.103	0.35	0.31	0.004	0.28	11.23	0.48	Ti: 0.34		
MK	0.202	0.55	0.42	0.004	0.12	13.67	1.21	Al: 0.06		
ML	0.019	0.38	0.33	0.005	0.39	10.76	1.77	Zr: 0.88		
MM	0.103	0.56	0.18	0.002	0.29	14.21	2.01	V : 0.82		
MN	0.082	0.33	0.51	0.001	0.39	11.23	1.72	B: 0.006		
МО	0.156	0.42	0.18	0.003	0.26	14.21	2.33	REM: 0.02		
MP	0.007	0.33	0.21	0.003	0.31	13.21	1.33			

得られた鋼材から切り出された試験片を用いて、実施例 1 と同様に Cu リッチ相の体積分率及び C 濃度を定量すると共に、バイト磨耗を評価した。

780 $^{\circ}$  $^{\circ}$  $^{\circ}$  $^{\circ}$ 9 時間で時効処理した試験番号 MA-1 $^{\circ}$ MP-1 の供試材について、被削性の評価結果を表 5 に示す。被削性は、従来から被削性の良好な材料とされている試験番号 ME-1 の  $^{\circ}$  $^{\circ}$ 0 以B 磨耗時間を基準として各供試材を相対評価し、試験番号 ME-1 より良好な被削性を示すものを $^{\circ}$ 0,同等の被削性を示すものを $^{\circ}$ 0,試験番号 ME-1 より被削性が劣るものを $^{\circ}$ 2と判定した。

本発明に従った試験番号 MA-1, MB-1, MC-1, MF-1, MG-1, MI-1, MK-1 の各供試材は、何れも 0.5 質量%以上の Cu が添加されており、時効処理によって C 濃度 0.1 質量%以上の Cu リッチ相が 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散析出しており、何れも良好な被削性を示していた。

10 これに対し、Cu 含有量が 0.5 質量%以上であっても時効処理を施していない試験番号 MA-2、MB-2、MC-2、MF-2 では、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%を下回っており、被削性が劣っていた。また、時効処理を施した鋼材であっても Cu 含有量が 0.5 質量%未満の試験番号 MJ-2 では、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%に達せず、被削性に劣っていた。0.5 質量%以上の Cu 含有量及び 0.2 体積%以上の Cu 均ッチ相析出量であっても、Cu リッチ相の C 濃度が 0.001 質量%未満と低い試験番号 MP-1 では、Cu リッチ相の脆化不足に起因して被削性が十分でなかった。

表5:析出したCuリッチ相が被削性に及ぼす影響

試験		Cu y	ッチ相	バイト	被削	
番号	処理	析出量 体積%	C濃度 質量%	摩耗時間	削 性 ———————————————————————————————————	備考 
MA-1	あり	0.89	0.22	201	0	本発明例
MA-2	なし	0.19	0.23	105	×	比較例
MB-1	あり	0.54	0.54	222	0	本発明例
MB-2	なし	0.11	0.15	109	×	比較例
MC-1	あり	0.42	0.32	192	0	本発明例
MC-2	なし	0.13	0.08	98	×	比較例
MD-1	なし	0.00	0.00	180	0	従来技術
ME-1	あり	0.16	0.18	120	0	比較例
ME-2	なし	0.02	0.01	103	×	従来技術
MF-1	あり	0.24	0.56	172	0	本発明例
MF-2	なし	0.09	0.34	99	×	比較例
MG-1	あり	0.53	0.78	204	0	本発明例
MH-1	あり	0.02	0.23	95	×	比較例
MI-1	あり	0.51	0.65	210	0	本発明例
MJ-1	なし	0.08	0.33	110	×	比較例
MK-1	あり	0.34	0.34	222	0	本発明例
ML-1	あり	0.67	0.89	198	0	"
MM-1	あり	0.82	0.64	205	0	11
MN-1	あり	0.55	0.59	201	0	ı,
MO-1	あり	0.39	0.88	222	0	n
MP-1	あり	0.45	0.08	112	×	比較例

時効処理:780℃×9時間

5

表 1 の鋼材 MA を用いて、実施例 3 と同じ条件で供試材を作製した。得られた 供試材に、 $450\sim950^{\circ}$ C及び  $0.5\sim12$  時間の範囲で条件を種々変更した時効処理を 施した。時効処理後の各供試材について、実施例 1 と同様に被削性を調査した。

表 6 の調査結果にみられるように、500~900℃で 1 時間以上時効処理された試験番号 MA-4, MA-6~MA-10 は、C 濃度 0.1 質量%以上を含む Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%以上となっており、被削性に優れていた。

他方、時効処理温度が 500~900℃の範囲にあっても時効処理時間が 1 時間未満の試験番号 MA-5 では、C 濃度 0.1 質量%以上の Cu リッチ相が 0.2 体積%に10 達せず、被削性に劣っていた。また、時効処理温度が 500℃未満、或いは 900℃を超えると、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%未満となり、被削性に劣っていた。以上の結果から、素材ステンレス鋼が 0.5 質量%以上の Cu を含有すること及び C 濃度 0.1 質量%以上の Cu リッチ相が 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散していることがマルテンサイト系の場合でも被削性の改善に必要であり、500~900℃×1 時間以上の時効処理が 0.2 体積%以上の割合で Cu リッチ相を分

散析出させるために必要なことが確認された。

表6:時効処理条件がCuリッチ相の析出及び被削性に及ぼす影響

試験	時効	処理	Cu U	ッチ相	バイト	被	_
番号	温度 ℃	時間	析出量 体積%	C濃度 質量%	摩耗時間	性	備考
MA-3	450	12	0.18	0.09	109	×	比較例
MA-4	500	6	0.56	0.34	192	0	本発明例
MA-5	500	0.8	0.15	0.06	118	×	比較例
MA-6	500	2	0.24	0.13	189	0	本発明例
MA-7	600	10	0.65	0.45	203	0	ji
MA-8	700	12	0.82	0.67	192	0	"
MA-9	800	8	0.92	0.82	245	0	"
MA-10	900	9	0.67	0.92	234	0	11
MA-11	950	9	0.17	0.08	110	. ×	比較例

表7に示した組成をもつ各種マルテンサイト系ステンレス鋼を300kg 真空溶解 5 炉で溶製し、1230℃で1時間加熱後、熱間圧延し、種々の温度で時効処理を施し た後、酸洗して板厚4mm、幅500mm、長さ1200mmの鋼板を得た。

表 7: 使用したマルテンサイト系ステンレス鋼の成分・組成

試験			合	金成分及	び含有	量 (質量	<b>t</b> %)		
番号	С	Si	Mn	S	Ni	Cr	Cu	Sn	その他
MA	0.061	0.31	0.81	0.005	0.12	11.62	3.01	0.004	
МВ	0.058	0.33	0.77	0.002	0.33	11.24	2.98	0.006	
MC	0.059	0.28	0.34	0.012	0.18	11.98	3.21	0.212	
MD	0.066	0.41	0.64	0.001	0.21	12.43	1.53	0.487	
ME	0.062	0.37	0.82	0.009	0.34	12.02	2.87	0.512	
MF	0.102	0.29	0.43	0.008	0.42	14.12	0.47	0.112	
MG	0.007	0.37	0.51	0.004	0.26	11.76	0.54	0.142	
МН	0.088	0.51	0.31	0.005	0.22	13.21	1.01	0.213	
MI	0.052	0.34	0.62	0.012	0.44	12.02	4.03	0.081	
MJ	0.088	0.51	0.31	0.089	0.22	13.21	1.01	0.213	
MK	0.051	0.33	0.83	0.143	0.34	11.76	1.32	0.241	
ML	0.102	0.28	0.92	0.152	0.28	11.22	1.28	0.198	
MM	0.152	0.87	0.43	0.008	0.60	10.91	0.88	0.081	Nb:0.36
MN	0.008	0.12	0.88	0.012	0.22	13.09	1.23	0.092	Ti:0.35
МО	0.043	0.08	0.97	0.014	0.09	12.55	5.21	0.002	In:0.082
MP	0.002	0.98	0.24	0.092	0.18	12.12	1.98	0.152	Al:0.07
MQ	0.021	0.44	0.12	0.082	0.43	12.38	4.12	0.443	Zr:0.88
MR	0.123	0.42	0.18	0.003	0.26	12.21	2.33	0.289	V:0.82
MS	0.089	0.33	0.21	0.003	0.31	12.41	1.21	0.181	B:0.006
МТ	0.063	0.42	0.47	0.251	0.51	12.76	0.32	0.001	

得られた鋼板を用い、横型フライス盤により被削性の評価を実施した。図1に評価試験の概要を示す。JIS B4107に規定される外径 125mm,幅 10mm の超硬フライス1の円周方向に16個の超硬バイト2を取り付けたカッタを使用し、ダウンカットで回転速度2000rpm,送り速度0.6mm/分,切込み深さ0.5mm,切削方向は圧延方向に直角な方向として無潤滑で試験片3を切削した。

鋼板の長手方向 1200mm を連続切削し、引き続き、幅方向に 10mm 送って隣接する長手方向の切削を実施した。鋼板広面全域を 0.5mm 切り込んだ後で起点に戻り、新たに 0.5mm の切り込みを行った。この切込みを繰返し、バイト刃先が 0.1mm 減少するまでの切削時間を寿命判定基準としてバイト摩耗を評価した。

同じ鋼材から切り出した試験片を透過型電子顕微鏡で組織観察し、画像処理によってマトリックスに分散析出している Cu リッチ相を定量化して Cu リッチ相の体積分率 (体積%)を求めた。更に、Cu リッチ相中の Sn 又は In 濃度を EDX 分析により定量化した。

10

15

20

790℃×9時間で時効処理した試験番号 MA·1~MT·1 の供試材の被削性評価結果を表8に示す。被削性は、従来から被削性の良好な材料とされている試験番号 MT·1 と比較し、試験番号 MT·1 より良好な被削性を示すものを◎,同等の被削性を示すものを○,試験番号 MT·1 より被削性が劣るものを×と判定した。

本発明に従った試験番号 MB-1, MC-1, MD-1, MF-1, MG-1, MI-1, MJ-1, MK-1, ML-1, MM-1, Mn-1, MO-1, MP-1, MQ-1, MR-1 及び MS-1 の各供 試材は、何れも 0.5 質量%以上の Cu を含み、0.005 質量%以上の Sn が添加され ており、時効処理によって 10 質量%以上の Sn (MO-1 においては In) を含む Cu リッチ相が 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散析出しており、何れも 良好な被削性を示していた。

これに対し、Cu 含有量が 0.5 質量%以上であっても時効処理を施していない試 25 験番号 MB-2, MC-2, MD-2, MF-2, MG-2, MI-2, MJ-2, MK-2, ML-2, MM-2, MN-2, MO-2, MP-2, MQ-2, MR-2 及び MS-2 の各供試材では、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%を下回っており、被削性が劣っていた。また、時効処理を施した鋼材であっても Cu 含有量が 0.5 質量%未満の試験番号 MF-1, 2 では、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%に達せず、被削性に劣っていた。更に、Cu 含有量が 0.5 質量%以上であり、且つ Cu リッチ相が 0.2 体積%認められた MA-1 は、従来から被削性の良好な材料とされている試験番号 MT-1 と比較し良好な被削性を示すが、Sn 含有量が 0.005 質量%未満であるため、Cu リッチ相中の Sn 量が 10 質量%に達せず被削性が劣っていた。更に、S 含有量が 0.15 質量%を超える ML-1 では熱間変形能が低く、評価試料として製造できなかった。

表 8: 析出した Cu リッチ相が被削性に及ぼす影響

SAFA	n+ +4	C	u リッチ相		バイト	被	
試験 番号	時効 処理	析出量 (体積%)	Sn 濃度 (質量%)	In 濃度 (質量%)	摩耗時間 (分)	被削性	区分
MA-1	あり	0.48	8.9	_	192	0	従来技術
MA-2	なし	0.18	8.2	_	105	×	比較例
MB-1	あり	0.51	12.3		251	0	本発明例
MB-2	なし	0.07	10.5	_	110	×	比較例
MC-1	あり	0.44	63.1		487	0	本発明例
MC-2	なし	0.08	55.3		98	×	比較例
MD-1	あり	0.48	71.3	_	587	0	本発明例
MD-2	なし	0.12	54.1	_	101	×	比較例
ME-1	_		(煮	蜒不可)			11
MF-1	あり	0.11	55.0	_	172	×	<i>11</i>
MF-2	なし	0.02	57.0	_	101	×	11
MG-1	あり	0.42	81.0	_	298	0	本発明例
MH-1	あり	0.49	79.1	_	442	0	11
MI-1	あり	0.51	88.1	_	487	0	11
MJ-1	あり	0.33	73.1	_	351	0	11
MK-1	あり	0.34	68.9	_	512	0	11
ML-1	_		(索	处不可)			比較例
MM-1	あり	0.33	51.2	_	422	0	本発明例
MN-1	あり	0.56	58.9	_	678	0	"
MO-1	あり	0.51		60.1	542	0	"
MP-1	あり	0.28	67.8		123	×	比較例
MQ-1	あり	0.44	89.0	_	123	×	"
MR-1	あり	0.54	83.2	_	123	×	11
MS-1	あり	0.49	54.4	_	123	×	"
MT-1	なし	_	_	_	180	0	"

時効処理: 790℃×9 時間

5

10

15

表 7 の鋼材 MC を用いて、実施例 5 と同じ条件で供試材を作製した。得られた供試材に、450~950℃及び 0.5~16 時間の範囲で条件を種々変更した時効処理を施した。時効処理後の各供試材について、実施例 5 と同様に被削性を調査した。表 9 の調査結果にみられるように、500~900℃で 1 時間以上時効処理された試験番号 MC・4、MC6~MC10 は、10 質量%以上の Sn を含む Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%以上となっており、被削性に優れていた。他方、時効処理温度が500~900℃の範囲にあっても、時効処理時間が 1 時間に満たない試験番号 MC・5では、Cu リッチ相が 0.2 体積%に達せず、被削性に劣っていた。また、時効処理温度が500℃未満、或いは900℃を超えると、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%未満となり、被削性に劣っていた。

以上の結果から、被削性の改善には、0.5 質量%以上の Cu 含有量,10 質量%以上の Sn 又は In を含有する Cu リッチ相が 0.2 体積%以上の析出が必要であることが確認された。また、Cu リッチ相を 0.2 体積%以上で析出させるためには、 $500\sim900$  $\mathbb{C}\times1$  時間以上の時効処理が必要であることが判る。

表 9:時効処理条件が Cu リッチ相の析出及び被削性に及ぼす影響

試験	時効処理		· Cu リ	ッチ相	バイト	被	
番号	温度 (℃)	時間	析出量 (体積%)	Sn 濃度 (質量%)	摩耗時間 (分)	削性	区分
MC-3	450	12	0.11	24.3	145	×	比較例
MC-4	500	7	0.34	55.1	455	0	本発明例
MC-5	500	0.5	0.12	48.3	171	×	比較例
MC-6	500	1	0.21	59.1	501	0	本発明例
MC-7	600	10	0.39	62.1	498	0	11
MC-8	700	12	0.42	71.9	389	0	"
MC-9	800	8	0.44	72.1	442	0	11
MC-10	900	16	0.45	73.1	352	0	11
MC-11	950	9	0.19	71.1	127	×	比較例

表 10 に示した組成をもつ各種フェライト系ステンレス鋼を 300kg 真空溶解炉 で溶製し、1230℃で 1 時間加熱後、熱間圧延し、種々の温度で時効処理を施した 後、酸洗して板厚 4mm, 幅 500mm, 長さ 1200mm の鋼板を得た。

得られた鋼板を用い、実施例5と同様に横型フライス盤により被削性の評価を 実施し、バイト刃先が 0.1mm減少するまでの切削時間を寿命判定基準としてバ イト摩耗を評価した。

10 同じ鋼材から切り出した試験片を透過型電子顕微鏡で組織観察し、画像処理によってマトリックスに分散析出している Cu リッチ相を定量化して Cu リッチ相

の体積分率 (体積%) を求めた。更に、Cu リッチ相中の Sn 又は In 含有量を EDX 分析により定量化した。

表 10:使用したフェライト系ステンレス鋼の成分・組成

表 10. 使用したフェブイトボハブンレス朝の成分 温水												
試験		合金成分及び含有量 (質量%)										
番号	С	Si	Mn	S	Ni	Cr	Cu	Sn	その他			
FA	0.054	0.56	0.34	0.002	0.23	16.25	2.02	0.003				
FB	0.058	0.42	0.52	0.003	0.33	16.01	1.88	0.007				
FC	0.045	0.31	0.34	0.012	0.21	17.21	1.51	0.101				
FD	0.023	0.21	0.44	0.002	0.31	18.12	1.53	0.531				
FE	0.033	0.29	0.12	0.007	0.42	17.33	0.48	0.112				
FF	0.021	0.21	0.33	0.142	0.25	16.98	1.44	0.198				
FG	0.009	0.31	0.2	0.005	0.26	17.02	1.46	0.098	Nb:0.32			
FH	0.021	0.41	0.23	0.007	0.42	16.53	, 2.43	0.132	Ti:0.28			
FI	0.061	0.55	0.42	0.004	0.12	16.31	1.34	0.121	Al:0.06			
FJ	0.001	0.31	0.34	0.012	0.21	17.21	1.21	0.098	Zr:0.45			
FK	0.003	0.21	0.12	0.011	0.33	16.91	1.01	0.143	In:0.12			
FL	0.021	0.18	0.41	0.009	0.54	16.43	1.98	0.221	B:0.009			
FM	0.009	0.13	0.22	0.003	0.11	17.21	0.98	0.329	REM:0.015			
FN	0.041	0.23	0.22	0.278	0.12	17.33	0.12	0.002				

5

820℃×9 時間で時効処理した試験番号 FA·1~FT·1 の供試材の被削性評価結

果を表 11 に示す。被削性は、従来から被削性の良好な材料とされている試験番号 FN-1 と比較し、試験番号 FN-1 より良好な被削性を示すものを $\bigcirc$ 、同等の被削性を示すものを $\bigcirc$ 、試験番号 FN-1 より被削性が劣るものを $\times$ と判定した。

本発明に従った試験番号 FB-1, FC-1, FF-1, FG-1, FH-1, FI-1, FJ-1, FK-1,

FL-1 及び FM-1 の各供試材は、何れも 0.5 質量%以上の Cu を含み、0.005 質量%以上の Sn が添加されており、時効処理によって 10 質量%以上の Sn (FK-1 においては In) を含む Cu リッチ相が 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散析出しており、何れも良好な被削性を示していた。

5

これに対し、Cu 含有量が 0.5 質量%以上であっても時効処理を施していない試 10 験番号 FB·2, FC·2, FF·2, FG·2, FH·2, FI·2, FJ·2, FK·2, FL·2 及び FM·2 の各供試材は、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%を下回っており、被削性が劣っていた。また、時効処理を施した鋼材であっても Cu 含有量が 0.5 質量%未満の試験番号 FE·1, 2 では、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%に達せず、被削性に劣っていた。更に、Cu 含有量が 0.5 質量%以上であり、且つ Cu リッチ相が 0.2 体積%認められた FA·1 は、Sn 含有量が 0.005 質量%未満であるため、Cu リッチ相中の Sn 量が 10 質量%に達せず、被削性が劣っていた。更に、Sn 含有量が 0.5 質量%を超える FD·1 では熱間変形能が低く、評価試料を作製できなかった。

表 11:析出した Cu リッチ相が被削性に及ぼす影響

<b>434</b> €	n+ +.L	Cuリッチ相			バイト	被	
試験 番号	時効 処理	析出量 (体積%)	Sn 濃度 (質量%)	In 濃度 (質量%)	摩耗時間 (分)	被削性	区分
FA-1	あり	0.32	5.2	_	192	0	従来技術
FA-2	なし	0.14	5.4	_	121	×	比較例
FB-1	あり	0.33	12.3	_	289	0	本発明例
FB-2	なし	0.08	10.5	_	110	×	比較例
FC-1	あり	0.38	43.7	_	487	0	本発明例
FC-2	なし	0.04	42.1	_	98	×	比較例
FD-1	_		比較例				
FE-1	あり	0.18	35.2	_	151	×	本発明例
FE-2	なし	0.02	37.1	_	122	×	比較例
FF-1	あり	0.34	81.0	_	501	0	本発明例
FG-1	あり	0.51	77.0	_	332	0	11
FH-1	あり	0.28	62.1	_	391	0	ıı
FI-1	あり	0.39	68.4	_	444	0	n
FJ-1	あり	0.41	51.2	_	298	0	n,
FK-1	あり	0.27	_	71.2	401	0	n
FL-1	あり	0.27	71.2	_	401	0	II
FM-1	あり	0.51	78.8	_	. 476	0	"
FN-1	なし		_	_	151	0	比較例

時効処理:820℃×10時間

10

表 10 の鋼材 FC を用いて、実施例 7 と同じ条件で供試材を作製した。得られた供試材に、450~950℃及び 0.5~11 時間の範囲で条件を種々変更した時効処理を施した。時効処理後の各供試材について、実施例 7 と同様に被削性を調査した。

表 12 の調査結果にみられるように、500~900℃で 1 時間以上時効処理された 試験番号 FC-4, FC6~FC10 は、10 質量%以上の Sn を含む Cu リッチ相の析出 量が 0.2 体積%以上となっており、被削性に優れていた。

他方、時効処理温度が 500~900℃の範囲にあっても、時効処理時間が 1 時間 に満たない試験番号 FC·5 では、Sn 含有量が 10 質量%以上の Cu リッチ相が 0.2 体積%に達せず、被削性に劣っていた。また、時効処理温度が 500℃未満、或いは 900℃を超えると、Cu リッチ相の析出量が 0.2 体積%未満となり、被削性に劣っていた。

以上の結果から、0.5 質量%以上の Cu 含有量, Sn 又は In 濃度が 10 質量%以上の Cu リッチ相が 0.2 体積%以上の割合で分散析出していることが被削性の改善 
善に有効であることが確認された。また、Cu リッチ相を 0.2 体積%以上で析出させるためには、500~900℃×1 時間以上の時効処理が必要であることが判る。

表 12:時効処理条件が Cu リッチ相の析出及び被削性に及ぼす影響

試験	時効	<b>処理</b>	Cu リッチ相		バイト	被削	
番号	温度 (℃)	時間	析出量 (体積%)	Sn 濃度 (質量%)	摩耗時間(分)	性	区分
FC-3	450	8	0.11	52.3	125	×	比較例
FC-4	500	8	0.32	57.4	177	0	本発明例
FC-5	500	0.5	0.17	49.8	131	×	比較例
FC-6	500	1	0.22	51.1	169	0	本発明例
FC-7	600	10	0.29	59.2	181	0	11
FC-8	. 700	9	0.44	50.1	192	0	11
FC-9	800	11	0.41	60.1	200	0	11
FC-10	900	9	0.42	55.5	202	©_	11
FC-11	950	8	0.10	52.3	127	×	比較例

# 産業上の利用可能性

10

以上に説明したように、本発明のフェライト系又はマルテンサイト系ステンレス鋼においては、0.5 質量%以上の Cu 及び 0.001 質量%以上の C を添加し、C 濃度 0.1 質量%以上又は Sn, In 濃度 10 質量%以上の Cu リッチ相を 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに析出分散させているため、被削性に優れた材料である。しかも、被削性改善のために S, Pb, Bi, Se等の有害元素を含んでいないため、環境対策上の問題も解消される。このようにして、本発明に従ったステンレス鋼は、必要形状に切削加工され、家庭電気器具、家具調度品、厨房機器、各種機械・器具、機器等の材料として広範な分野で使用される。

#### 請求の範囲

- C:0.001~1質量%, Si:1.0質量%以下, Mn:1.0質量%以下, Cr:15 ~30質量%, Ni:0.60質量%以下, Cu:0.5~6.0質量%, 必要に応じて Sn 及び/又は In:0.005質量%以上を含み、残部が実質的に Fe の組成をもち、
- 5 C 濃度 0.1 質量%以上或いは Sn 及び/又は In 濃度 10 質量%以上の Cu 主体の第 2 相が 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散していることを特徴とする被削性に優れたフェライト系ステンレス鋼。
- C:0.01~0.5 質量%, Si:1.0 質量%以下, Mn:1.0 質量%以下, Cr:10 ~15 質量%, Ni:0.60 質量%以下, Cu:0.5~6.0 質量%, 必要に応じて Sn 及び/又は In:0.005 質量%以上を含み、残部が実質的に Fe の組成をもち、 C 濃度 0.1 質量%以上或いは Sn 及び/又は In 濃度 10 質量%以上の Cu 主体の第 2 相が 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散していることを特徴とする被削性に優れたマルテンサイト系ステンレス鋼。
- 3. Nb: 0.2~1.0 質量%, Ti: 0.02~1 質量%, Mo: 3 質量%以下, Zr: 1 質量%以下, Al: 1 質量%以下, V: 1 質量%以下, B: 0.05 質量%以下, 希土類元素 (REM): 0.05 質量%以下の1種又は2種以上を含む請求項1又は2記載のフェライト系又はマルテンサイト系ステンレス鋼。
- 4. C:0.001~1 質量%, Si:1.0 質量%以下, Mn:1.0 質量%以下, Cr:15 ~30 質量%, Ni:0.60 質量%以下, Cu:0.5~6.0 質量%, 必要に応じて Sn 又は In:0.005 質量%以上を含み、残部が実質的に Fe の組成をもつフェライト系又はマルテンサイト系ステンレス鋼を熱間圧延後から最終製品となるまでの間に 500~900℃の温度範囲で 1 時間以上加熱保持する時効処理を 1 回以上施し、C 濃度 0.1 質量%以上或いは Sn 及び/又は In 濃度 10 質量%以上の Cu 主体の第 2 相の析出を促進させることを特徴とする被削性に優れたフェライト系又はマルテンサイト系ステンレス鋼の製造方法。

# 要約書

このステンレス鋼は、C 濃度 0.1 質量%以上又は Sn, In 濃度 10 質量%以上の Cu リッチ相を 0.2 体積%以上の割合でマトリックスに分散させている。Cu リッチ相は、熱間圧延後から最終製品となるまでの間に 500~900℃の温度範囲で 1 時間以上加熱保持する時効処理を 1 回以上施すことによりマトリックスに分散析出する。C:0.01~1%, Si:1.0%以下, Mn:1.0%以下, Cr:15~30%, Ni:0.60%以下, Cu:0.5~6.0%を含むフェライト系ステンレス鋼, C:0.01~0.5%, Si:1.0%以下, Mn:1.0%以下, Cr:10~15%, Ni:0.60%以下, Cu:0.5~6.0%を含むマルテンサイト系ステンレス鋼が使用される。S, Pb 等の快削性元素添加に代えて Cu リッチ相を分散析出させることにより、加工性、耐食性、環境等に悪影響を及ぼすことなく、マルテンサイト系、フェライト系ステンレス鋼の被削性が改善される。

10